



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月14日

上場会社名 株式会社グローバルウェイ 上場取引所 東
コード番号 3936 URL <https://www.globalway.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 小山 義一
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO兼CISO (氏名) 伊藤 享弘 TEL 03(5441)7193
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	2,088	16.3	△382	—	△398	—	△366	—
2024年3月期第3四半期	1,796	42.4	△260	—	△216	—	△74	—

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 △418百万円(—%) 2024年3月期第3四半期 △207百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	△10.06	—
2024年3月期第3四半期	△2.03	—

(注) 「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	1,479	1,063	45.3
2024年3月期	1,948	1,481	53.4

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 670百万円 2024年3月期 1,041百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,956	20.3	△420	—	△371	—	△408	—	△11.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名)、除外 ー社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P7「四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2025年3月期3Q	36,425,650株	2024年3月期	36,416,650株
2025年3月期3Q	4,260株	2024年3月期	4,260株
2025年3月期3Q	36,419,230株	2024年3月期3Q	36,398,940株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算説明資料の入手方法)

決算説明資料は2025年2月14日(金)に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループを取り巻く環境は、将来にわたる競争力の強化を目的として、クラウドやビッグデータの活用とIoT・AIなどの新技術を活用した事業のデジタル化関連のシステム投資は堅調に推移しており、2030年度のデジタルトランスフォーメーション(DX)国内市場(投資金額)は約6.5兆円となることが予測され(富士キメラ総研)、企業がDXを進める上での課題として「人材不足」が67.6%となっております(総務省)。ポストコロナを見据えた企業を中心に採用ニーズが回復傾向にあり、また、働き方改革の進展やコロナ禍によってオンラインを通じた副業を含むシェアリングビジネスへの需要は引き続き拡大傾向となっております。

このような環境の中、当社は「人」と「技術」を新しい時代のために」を経営理念とし、「人々や企業から最も信頼される存在を目指して」をビジョンとして、人々の幸せや企業の成長をあらゆる技術の追求により最大限実現し、新しい時代において、最も信頼される存在を目指しております。

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは、引き続き、プラットフォーム事業及びセールスフォース事業では、クライアントの積極的なシステム投資やDX化を支援すると同時に、エンジニアの採用や育成によるケイパビリティ拡大に取り組み、メディア事業では、送客数の増加や送客先の新規開拓、人材紹介会社などに対する支援の拡大に取り組み、リクルーティング事業では、キャリアコンサルタントの採用や求人企業・転職希望者の両面に対するコンサルティングサービスの強化に取り組みました。シェアリング事業では、タイムチケットサービスのユーザー数獲得及びサービス利用の活性化に取り組みました。

株式会社タイムチケットは、個人が個人に対してスキルを販売するマッチングプラットフォームを展開するスキルシェア事業、法人と個人間で個人の時間を販売できるサービスを展開する法人向けスキルシェア事業、経営課題の解決を支援するコンサルティング事業を行っております。2023年10月に、TikTok代理店活動などを行うライブエンターテイメント事業、2022年7月に調達した資金の一部を基にした中期的な株式投資を行う投資事業を行っております。なお、法人と個人間で個人の時間を販売できるサービスを展開する法人向けスキルシェア事業はコンサルティング事業に集約させております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は2,088,554千円(前年同四半期比16.3%増)、営業損失は382,604千円(前年同四半期は営業損失260,540千円)、経常損失は398,688千円(前年同四半期は経常損失216,221千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は366,490千円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失74,207千円)となりました。

当社グループのセグメントの業績は次のとおりであります。

① プラットフォーム事業

プラットフォーム事業では、法人向けに、各企業が保有する基幹業務システムを活かしつつ最適なクラウドソリューションを組み合わせて、新たなデジタルプラットフォーム(ELT、API、CI/CD、IOT、BI/BA)を構築し「プラットフォーム構築支援サービス」「運用サポートサービス」として提供しております。

クライアントのDX推進を支援する取り組みが受注に繋がり、同時にエンジニアの採用や育成によるケイパビリティ拡大に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間においては、ケイパビリティの確保が堅調に進展し、クライアントのDX推進による案件増加をこなし、順調に推移しました。

以上の結果、プラットフォーム事業の売上高は771,422千円(前年同四半期比1.2%減)、セグメント利益は128,735千円(前年同四半期比29.5%減)となりました。

② セールスフォース事業

セールスフォース事業では、Salesforce.com社が提供するソリューション(Sales、Service、App Cloudの他、B2BCommerce、業種別クラウドなど)を用いて、主に顧客接点強化を目的として情報を一元管理し業務効率化を図るなどのサービスを提供することで各企業が抱える課題の解決を支援しております。製品の標準機能と開発をバランス良く組み合わせつつ、要件定義から設計、開発、運用・保守、定着化支援まで一貫して支援しております。

このような取り組みを通じ、パートナー契約および販売代理店契約による提案機会が向上し受注増加に繋がっており、同様にエンジニアの採用や育成によるケイパビリティ拡大やデリバリー体制の再構築に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間においては、懸念となっておりました大型案件の中途解約について、解約違約金の交渉が収束に向かいましたが、想定を下回る回収見通しになりました。

以上の結果、セールスフォース事業の売上高は287,714千円(前年同四半期比3.7%減)、セグメント損失は187,442千円(前年同四半期はセグメント利益23,963千円)となりました。

③ メディア事業

メディア事業は、企業のロコミ情報(企業の年収・評判・面接)、ロコミ情報等を基にしたニュース記事(企業ニ

ユース)、求人情報(転職・求人)等を取扱う働く人のための情報プラットフォーム「キャリアコネ」を通じてワークプレイス・メディアサービスを運営し、また、人材紹介会社に対してソリューションを提供しております。

当第3四半期連結累計期間においては、継続的に、送客数の増加や送客先の新規開拓、人材紹介会社などに対する支援の拡大に取り組んでおります。

以上の結果、メディア事業の売上高は233,993千円(前年同四半期比26.1%減)、セグメント利益は16,287千円(前年同四半期比84.7%減)となりました。

④ リクルーティング事業

リクルーティング事業は、主にハイクラス人材をターゲットとし、外資系企業、コンサルティングファーム、IT業界を中心として、求人企業及び求職者の直接依頼に基づく有料職業紹介サービスを行っております。

クライアントのDX推進に伴いDX人材の採用ニーズも増加しており、当社は求人企業と転職希望者の両面へのコンサルティング力の向上を図っております。

当第3四半期連結累計期間においては、DX人材をはじめとしたハイクラス人材の紹介件数は一定数をこなしものの主要クライアントの採用縮小などにより計画を下回り、また、キャリアコンサルタントの採用は進むも案件成約には一定期間かかることから人件費が固定化されています。

以上の結果、リクルーティング事業の売上高は220,296千円(前年同四半期比15.7%減)、セグメント利益は7,368千円(前年同四半期比41.5%減)となりました。

⑤ シェアリング事業

グループ会社である株式会社タイムチケットがシェアリング事業として、個人の時間の売買や、仕事を紹介するサービス「TimeTicket(タイムチケット)」、「TimeTicket Pro(タイムチケットプロ)」、「TikTok代理店」を運営しております。また、経営課題の解決を行うコンサルティングサービス「CRiPTコンサルティング」を提供しております。

オンラインでの副業を含むシェアリングビジネスへの需要は、働き方改革の進展やテレワークの浸透とともに高まっており、ユーザー数増加及びサービス利用の活性化を図っております。

当第3四半期連結累計期間においては、引き続き、今後のマーケティング施策の検討やシステム開発に取り組み、また、ライブエンターテイメント事業の拡大とコンサルティングサービスの受注と案件実施を推進しました。

以上の結果、シェアリング事業の売上高は616,224千円(前年同四半期比220.9%増)、セグメント損失は7,904千円(前年同四半期はセグメント損失226,532千円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産の合計は、前連結会計年度末に比べ468,975千円減少し、1,479,370千円となりました。これは主に、現金及び預金の減少が380,538千円、売掛金及び契約資産の減少が142,286千円あった一方、その他流動資産の増加が38,960千円あったことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債の合計は、前連結会計年度末に比べ50,926千円減少し、416,174千円となりました。これは主に、未払費用の減少が44,674千円、未払消費税等の減少が34,309千円あった一方、前受金の増加が31,182千円あったことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ418,049千円減少し、1,063,195千円となりました。これは主に、利益剰余金の減少が366,490千円、非支配株主持分の減少が46,963千円あったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループを取り巻く環境は、DX市場においては、引き続きクライアントのDX推進に向けたシステム投資が見込まれる一方でDXを推進する企業の約半数がそれを担う人材不足を課題としており、人材市場においては、コロナ禍の影響で一時的に落ち込んだ人材紹介市場は回復傾向にあると同時に、フリーランスとして働く人口は増加しております。

そのような環境の中、プラットフォーム事業及びセールスフォース事業ではクライアントのDX推進を支援するとともにエンジニアの採用及び育成によるケイパビリティ拡大、デリバリー体制の整備に取り組み、メディア事業においては掲載企業数や企業研究レポートの増加を通じた媒体力の強化と同時に販売推進体制の整備に取り組み、リクルーティング事業においてはコンサルタントの採用を進め採用企業と転職希望者の両面へのコンサルティング力の強化に取り組んでおります。子会社で展開しているシェアリング事業においては、ユーザー数の獲得や利用活性化の蓋然性を図るためのマーケティングの実施やシステム改修などに取り組んでおります。

2025年3月期における連結業績予想につきましては、本日(2025年2月14日)公表いたしました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、当業績予想は当社が発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	917,487	536,948
売掛金及び契約資産	636,198	493,911
仕掛品	-	9,821
前払費用	77,350	77,377
その他	91,634	130,594
貸倒引当金	-	△15,075
流動資産合計	1,722,670	1,233,578
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	42,506	42,506
減価償却累計額及び減損損失累計額	△42,506	△42,506
建物附属設備 (純額)	-	-
工具、器具及び備品	41,276	41,276
減価償却累計額及び減損損失累計額	△41,276	△41,276
工具、器具及び備品 (純額)	-	-
有形固定資産合計	-	-
投資その他の資産		
投資有価証券	174,880	196,570
関係会社株式	-	256
長期前払費用	529	264
その他	50,264	48,700
投資その他の資産合計	225,674	245,791
固定資産合計	225,674	245,791
資産合計	1,948,345	1,479,370

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	88,202	80,073
短期借入金	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	14,456	11,088
未払費用	112,869	68,195
未払法人税等	2,292	1,756
未払消費税等	34,309	-
前受金	31,903	63,085
賞与引当金	5,298	6,801
受注損失引当金	-	21,941
その他	140,348	133,232
流動負債合計	459,679	416,174
固定負債		
長期借入金	6,640	-
繰延税金負債	781	-
固定負債合計	7,421	-
負債合計	467,101	416,174
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,206	50,453
資本剰余金	1,496,215	1,496,463
利益剰余金	△516,651	△883,142
自己株式	△525	△525
株主資本合計	1,029,244	663,249
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	448	△5,638
為替換算調整勘定	11,522	12,519
その他の包括利益累計額合計	11,970	6,880
新株予約権	568	568
非支配株主持分	439,460	392,496
純資産合計	1,481,244	1,063,195
負債純資産合計	1,948,345	1,479,370

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	1,796,444	2,088,554
売上原価	901,252	1,106,855
売上総利益	895,191	981,699
販売費及び一般管理費	1,155,732	1,364,303
営業損失(△)	△260,540	△382,604
営業外収益		
受取利息	32	75
受取配当金	510	1,873
売買有価証券運用益	15,324	-
投資有価証券売却益	41,969	-
持分法による投資利益	-	217
その他	4,197	1,904
営業外収益合計	62,033	4,070
営業外費用		
支払利息	130	397
為替差損	13,923	3,851
暗号資産評価損	42	11
投資有価証券売却損	-	7,668
持分法による投資損失	3,578	-
解約違約金	-	8,000
雑損失	39	225
営業外費用合計	17,714	20,154
経常損失(△)	△216,221	△398,688
特別利益		
新株予約権戻入益	0	-
特別利益合計	0	-
税金等調整前四半期純損失(△)	△216,221	△398,688
法人税、住民税及び事業税	△4,189	1,693
法人税等合計	△4,189	1,693
四半期純損失(△)	△212,031	△400,382
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△74,207	△366,490
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△137,824	△33,891
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,863	△21,004
為替換算調整勘定	12,833	2,804
持分法適用会社に対する持分相当額	273	38
その他の包括利益合計	4,243	△18,162
四半期包括利益	△207,788	△418,544
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△72,739	△371,580
非支配株主に係る四半期包括利益	△135,048	△46,963

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	7,661千円	-千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連 結損益及 び包括利 益計算書 計上額 (注) 2
	プラット フォーム 事業	セールス フォース 事業	メディア 事業	リクルー ティング 事業	シェアリ ング事業	計		
売上高								
顧客との契約から生 じる収益	778,636	298,794	299,558	261,370	158,085	1,796,444	-	1,796,444
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	778,636	298,794	299,558	261,370	158,085	1,796,444	-	1,796,444
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,462	-	17,106	-	33,933	53,502	△53,502	-
計	781,099	298,794	316,664	261,370	192,018	1,849,947	△53,502	1,796,444
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	182,477	23,963	106,249	12,590	△226,532	98,748	△359,288	△260,540

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△359,288千円のうち△305,786千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連 結損益及 び包括利 益計算書 計上額 (注) 2
	プラット フォーム 事業	セールス フォース 事業	メディア 事業	リクルー ティング 事業	シェアリ ング事業	計		
売上高								
顧客との契約から生 じる収益	769,850	287,714	228,139	212,163	590,687	2,088,554	-	2,088,554
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	769,850	287,714	228,139	212,163	590,687	2,088,554	-	2,088,554
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,572	-	5,854	8,133	25,537	41,096	△41,096	-
計	771,422	287,714	233,993	220,296	616,224	2,129,650	△41,096	2,088,554
セグメント利益又はセ グメント損失 (△)	128,735	△187,442	16,287	7,368	△7,904	△42,956	△339,648	△382,604

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失 (△) の調整額△339,648千円のうち△298,552千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において2期連続して営業損失を計上しており、当第3四半期連結累計期間において営業損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。このような状況のもと、当社グループでは、当該状況を解消するため、管理会計の浸透、事業の収益改善に取り組んでおります。加えて、当社においては金融機関と当座貸越契約を締結しております。そのため、当面の運転資金において資金繰りに懸念はありません。

したがって、当第3四半期連結会計期間末において、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。